

四半期別国民所得暫定推計と年度報の四半期別統計との比較

(四半期別分科会資料 No. 1-4)

(単位 10億円)

項目 推計 別 年次	国民総支出			個人消費支出			個人住宅			生産者耐久施設		
	(A) 四半期別暫定報告	年度報告(B) による四半期別	(A) / (B)	(A) 四半期別暫定報告	年度報告(B) による四半期別	(A) / (B)	(A) 四半期別暫定報告	年度報告(B) による四半期別	(A) / (B)	(A) 四半期別暫定報告	年度報告(B) による四半期別	(A) / (B)
35 4-6	2,888.6	2,927.2	98.7	1,751.4	1,765.8	99.2	87.6	87.8	99.8	578.8	577.7	100.2
7-9	3,237.2	3,310.2	97.8	1,828.6	1,844.9	99.1	91.6	93.1	98.4	765.1	768.2	99.6
10-12	4,572.4	4,493.5	101.8	2,184.7	2,180.8	100.2	82.2	82.2	100.0	857.2	872.8	98.2
1-3	3,862.2	3,934.0	98.2	1,902.5	1,902.7	100.0	78.7	79.6	98.9	849.8	850.8	99.9
35年度計	14,560.4	14,664.9	99.3	7,667.2	7,694.2	99.6	340.1	342.7	99.2	3,050.9	3,069.5	99.4
36 4-6	3,618.1	3,625.8	99.8	1,998.9	2,008.8	99.5	117.1	115.6	101.3	876.3	847.9	103.3
7-9	4,111.6	4,043.7	101.7	2,130.9	2,102.8	101.3	124.4	120.2	103.5	1,060.5	1,074.6	98.7
10-12	5,349.0	5,526.3	96.8	2,547.2	2,571.0	99.1	114.0	115.0	99.1	1,160.6	1,166.4	99.5
1-3	4,350.5	4,505.7	96.6	2,222.4	2,237.5	99.3	97.1	98.7	98.4	938.2	961.5	97.6
36年度計	17,429.2	17,701.5	98.5	8,899.4	8,920.1	99.8	452.6	449.5	100.7	4,035.6	4,050.4	99.6
37 4-6	4,109.3	4,203.6	97.8	2,398.5	2,415.5	99.3	131.1	138.7	94.5	928.8	949.9	97.8
7-9	4,284.3	4,307.9	99.5	2,462.4	2,406.2	102.3	143.4	144.2	99.4	972.5	1,000.1	97.2
10-12	5,886.4	6,087.2	96.7	2,928.4	2,896.3	101.1	144.3	135.7	106.3	996.6	1,022.4	97.5
1-3	4,829.3	4,716.5	102.4	2,582.1	2,542.7	101.5	121.8	122.7	99.3	847.1	856.0	99.0
37年度計	19,109.3	19,315.2	98.9	10,371.4	10,260.7	101.1	540.6	541.3	99.9	3,745.0	3,828.4	97.8

(単位 10億円)

項目 推計 年次	在庫品増加			輸出と海外からの所得			輸入と海外への所得			政府の財貨サービス購入		
	(A) 四半期別暫定報告	年度報告(B) による四半期別	(A) / (B)	(A) 四半期別暫定報告	年度報告(B) による四半期別	(A) / (B)	(A) 四半期別暫定報告	年度報告(B) による四半期別	(A) / (B)	(A) 四半期別暫定報告	年度報告(B) による四半期別	(A) / (B)
35 4-6	167.2	206.0	81.0	427.4	427.4	100.0	431.2	431.2	100.0	307.4	293.7	104.7
7-9	29.8	109.0	27.3	466.1	466.2	100.0	432.1	432.2	100.0	488.1	461.0	105.9
10-12	316.4	240.1	131.8	511.1	511.2	100.0	436.7	436.7	100.0	1,057.5	1,043.1	101.4
1-3	290.7	299.8	97.0	417.2	417.2	100.0	501.3	501.3	100.0	824.6	885.2	93.2
35年度計	804.1	854.9	94.1	1,821.8	1,822.0	100.0	1,801.3	1,801.4	100.0	2,674.6	2,683.0	99.8
36 4-6	422.5	404.1	104.6	449.5	447.8	100.4	566.1	557.7	101.5	319.9	359.3	89.0
7-9	297.9	274.2	108.6	472.6	472.6	100.0	568.2	568.3	100.0	593.5	567.6	104.6
10-12	411.6	520.7	79.0	523.9	522.6	100.2	586.2	572.2	102.4	1,177.9	1,202.8	97.9
1-3	127.2	115.3	110.3	460.9	460.5	100.0	555.9	555.8	100.0	1,060.3	1,188.0	89.3
36年度計	1,259.2	1,314.3	95.8	1,906.6	1,903.5	100.2	2,276.4	2,254.0	101.0	3,151.6	3,317.7	95.0
37 4-6	220.9	163.4	135.2	514.8	517.2	99.5	527.0	550.6	95.7	442.2	569.5	77.6
7-9	Δ 34.2	Δ 107.0	-	565.5	565.0	100.1	504.5	514.2	98.1	729.2	813.6	89.6
10-12	286.7	533.3	53.8	596.7	597.6	99.8	515.7	520.1	99.2	1,449.4	1,422.0	101.9
1-3	28.3	Δ 10.3	-	492.1	492.1	100.0	573.6	573.6	100.0	1,331.5	1,286.9	103.5
37年度計	451.7	579.4	78.0	2,169.1	2,171.7	99.9	2,120.8	2,158.5	98.3	3,952.3	4,092.0	96.6

(単位 10 億円)

項目 推計 年次	分配国民所得			勤労所得			個人業主所得		
	(A)	年度報告(B)	(A) / (B)	(A)	年度報告(B)	(A) / (B)	(A)	年度報告(B)	(A) / (B)
	四半期別暫定報告	による四半期別		四半期別暫定報告	による四半期別		四半期別暫定報告	による四半期別	
36 4-6	3,066.8	3,081.1	99.5	1,592.7	1,591.7	100.1	689.3	701.0	98.3
7-9	3,463.5	3,509.9	98.7	1,719.8	1,750.3	98.3	936.1	939.9	99.6
10-12	4,233.7	4,287.2	98.8	2,180.0	2,234.8	97.5	1,232.8	1,257.3	98.1
1-3	3,231.1	3,239.5	99.7	1,611.7	1,622.9	99.3	759.8	771.4	98.5
36年度計	13,995.1	14,117.7	99.1	7,104.2	7,199.7	98.7	3,618.0	3,669.6	98.6
37 4-6	3,517.6	3,499.3	100.5	1,919.0	1,925.1	99.7	778.6	777.4	100.2
7-9	3,898.6	3,858.9	101.0	2,052.9	2,038.1	100.7	1,026.9	1,036.2	99.1
10-12	4,782.3	4,777.8	100.1	2,577.7	2,547.5	101.2	1,407.2	1,405.9	100.1
1-3	3,544.1	3,646.5	97.2	1,862.3	1,896.4	98.2	828.3	8,275	99.9
37年度計	15,742.6	15,782.5	99.7	8,411.9	8,407.1	100.1	4,041.0	4,049.0	99.8

項目 推計 年次	個人賃料所得			個人利子所得			法人所得		
	(A)	年度報告(B)	(A) / (B)	(A)	年度報告(B)	(A) / (B)	(A)	年度報告(B)	(A) / (B)
	四半期別暫定報告	による四半期別		四半期別暫定報告	による四半期別		四半期別暫定報告	による四半期別	
36 4-6		72.8	—	—	134.9	—	590.9	581.9	101.5
7-9		76.2	—	—	142.0	—	575.8	577.2	99.7
10-12		81.0	—	—	147.8	—	592.2	574.5	103.1
1-3	76.2	81.3	93.7	158.0	153.6	102.9	601.7	586.1	102.7
36年度計	—	311.4	—	—	578.3	—	2,360.6	2,319.7	101.8
37 4-6	84.0	84.4	99.5	163.7	152.4	107.4	559.5	566.8	98.7
7-9	86.7	87.0	99.7	166.3	164.5	101.1	526.2	533.2	98.7
10-12	90.4	90.8	99.6	171.0	167.4	102.2	547.8	555.4	98.6
1-3	92.7	93.0	99.7	183.9	177.6	103.5	563.3	635.4	88.7
37年度計	353.8	355.2	99.6	684.9	661.9	103.5	2,196.8	2,290.8	95.9

四半期別国民所得統計の季節調整方法に関する覚え書(馬場正雄専門委員)

1. 現行国民所得報告における季節調整では連環比率法が採用されているが、この方法には理論的にいくつかの難点が含まれている。その主要なものについては、別添資料(拙稿「季節変動調整方法に関する最近の展開」)オI節にのべたとおりである。(ただし、別添資料はEPA法開発以前およびM. Nerloveのスペクトラル、アナリシスの適用の試み以前に記述されたものであり、したがってこれらの方法についての論評は含まれていない。)

連環比率法よりもすぐれた方法としては、センサス局法、EPA法などを挙げることができる。センサス局法は元表月次データに対して開発されたものであり、四半期別データに対しては、これまでは、各四半期の計数を3個ずつ並置することにより一旦月次データに変換して計算を行っていた。また、負値および零を含む係数列の処理に関して難点をもっていた。EPA法はセンサス局法による結果に比して遜色なき季節指数の信頼度を保ちながらセンサス局法よりも計算量をかなりの程度に節減し、さらに上記の2難点をも克服している。

しかしながら、最近センサス局ではJ. M. JohnsonとR. F. Kilgoreによって四半期別データおよび加法的データに対するプログラムが開発された。四半期別分科会資料No. 1-3『四半期別国民所得統計の季節調整について』では、国民総支出各

構成要素別に連環比率法、EPA-I法、センサス局法による季節調整結果の比較検討が行なわれているが、ここでとられているセンサス局法はおそらくX-0ないしX-6プログラムであろう。新たなプログラムによるセンサス局法とEPA法との比較検討を希望したい。

2. 検討を要するオ2点としては、国民総支出の構成項目をどの程度まで細分化して季節調整の対象系列とするか、という問題がある。現行国民所得統計における調整対象系列は、個人消費支出、個人住宅、法人企業、個人企業別生産着耐久施設、非農業在庫、輸出、輸入、食糧在庫を除く財政支出であるが、さらにそれらのサブ、コンポネントにまで遡って季節調整を加える必要の有無の検討を希望したい。構成項目が細分化せられるほど季節性のパターンはより明瞭となるであろう。なお、この問題はデフレイティングにおける問題と類似の問題を含むとも考えられよう。

3. 2にのべた点は、見方をかえれば、総計量(aggregate)に対する間接調整方式対直接調整方式という問題にもなる。

たとえば、私の知るかぎりにおいて、34年以前の方式では、民間設備投資について、法人企業と個人企業とを合計した系列そのものから季節指数を算出して調整をほどこすという設備投資について

の直接的調整がおこなわれていた。しかし、両部門の季節性にはかなり大きな相違があり、これが全体としての設備投資の季節性に統計的な歪みをもたらすため、35年以降は両部門を分離、調整後、両者の調整系列を合計する間接的調整方式に改められたようである。

理論的にもまた実際的にも、私は間接的調整方式がすぐれていると考える。

わが国やカナダの産業生産指数について試みられた両方式の比較検討結果から判断するに、それぞれの方式による調整系列の差は、*over time* にはかならずしもランダムに分布せず、とくに循環的転換点の近傍において両者の乖離が目立って発生するようである。

4. 在庫投資についても、直接調整方式対間接調整方式に似た問題がある。しかし、事情は異なる。非農業在庫投資の現行季節調整は、在庫残高系列について季節調整を行なった上でその差引増減を季節調整済みの非農業在庫投資額としている。しかしながら、ストック系列自体には季節変動は一般に微弱にしか現われずしたがってフロー系列中に含まれる季節変動は、現行の方法によっては不十分な調整しか加えられていないのではないかと考える。

5. 農業在庫および食糧在庫投資の処理方式について。

現行の方法では、原系列の年度計数を単純に4等分してこれを各期の季節調整系列として取扱っている。しかし、このような処理方法では年度の接点で断層が生ずる筈であり、またカーレントリーに

計数を算出することができない。右者の難点を回避する手段として、現行法では前年計数の単純な延長が行なわれているようであるが、その不適当なことは明らかである。

このような現行処理方法は、これらの系列の季節変動および不規則変動がきわめて大きいという理由にもとづく。センサス局法やEPA法は、季節変動の振幅がきわめて可変的な系列や不規則変動のきわめて大きい系列に対しては適用することが本来あまり適切ではない方法だと考えられる。しかし、現在採用されているような種類のきわめて便宜的かつ単純な処理方法と比較して、いずれの結果がベターであるかという検討はさらに加えてみる必要がある。

季節変動調整について（竹下文雄委員）

1. 当面では季節変動調整にはセンサス局法Ⅱ、 $X-10$ を採用している。ただし定期刊行の統計書に本行以外の作成に係る統計の季節変動調整計数を掲載する場合は、当該統計作成当局の発表計数を収録している。

2. 当局でセンサス局法Ⅱ、 $X-10$ を採用している理由は、大要、次のとおりである。

(1) 季節変動のタイプの変化を考慮していなかった従来の連環比率法、ノスカ月移動平均法にくらべて当然のことながら優れていること。

(2) センサス局法Ⅱ $X-10$ はOECD調査統計局主催の季節調整法についての国際会議の勧告にもとづきセンサス局、OECD調査統計局が協同開発した方法で、また米国OECD等、国際的にも公式に採用されている方法であること。

(3) センサス局法Ⅱ、 $X-10$ は、上記勧告にもとづき、従来 $X-3$ 、 $X-8$ などにくらべ、季節変動指数のパターンの変化についてフレキシビリティよりもスタビリティを重視していること。

(注) フレキシビリティよりもスタビリティを重視することについてのOECD、センサス局の考えは次のとおり。

① 計算期間の端手ないし、計算期間外の年について推定した季節変動指数は、後日、データが追加され再計算されたとき改訂される。この場合、フレキシビリティを重

視するとかえってこの改訂の幅が大きくなる。

② フレキシビリティを重しすぎると、不規則変動も季節変動であるかの如くに取り扱われ、季節変動調整済計数がなだらかになったとしても、この点はむしろ問題である。

3. 現在研究ないし検討中の方法は次のとおりである。

(1) 米国ナショナルビューローは、センサス局法の手法に基いて、四半期計数および正数負数の混在する時系列計数の季節変動調整方法を完成しているので、検討している。

(2) 米国連邦準備制度理事会は、原計数が貸借対照表の形式を採っている場合、貸借バランスを崩すことなく各項目計数の季節変動を調整する方法を開発したので、これについても検討している。

四半期別国民所得統計の改善についてのメモ

(四半期別分科会資料 No. 2-2)

開 銀 調 査 部

1. 民間設備投資 (生産者耐久施設)

α 産業設備資金新規供給状況を利用する方法の妥当性についての結論は否定的である。

④ 30/4~6より33/1~3に至る32サンプルの産業設備資金新規供給額(総額)と生産者耐久施設(原系列)との相関度はかなり高い。 $R^2=0.957$ ただし、37年度以降とくに最近時点に至るほど両者の不一致性が大きくなり、速報数字算出の根拠とするには、不適當と思われるまでに至っている。なお、新規供給額の中一般貸出のみをとることは、かえって相関度を低めることとなる。

⑤ その原因としては、① タイムラクの不規則性(企業間信用による設備支払の繰延べ) ② 設備借入れ返済のウェイトの変動、③ 自己資金のウェイトの問題、④ 設備資金と運転資金の区分の問題などが、経済環境の相違により大きく異ってくるため、あると

思われる。従って金融面からの設備投資額推計はかなり困難であろう。

⑥ なお、産業設備資金新規供給額と減価償却費(自己資金の代表指標)と民間設備投資を組み合わせたモデルもあるが、その適合度も最近時に至り使用に耐えない程に落ちる傾向にある。

$$X_t = 3.3069 M_t + 6.1316 D_t + 536.65$$

(0.5026) (1.2529)

$$R = 0.9893$$

X ----- 民間設備投資 (季節調整済)

M ----- 産業設備資金計規供給額

D ----- 減価償却費 (法人企業統計)

☆ その他の方法としては設備投資額指数(企画庁、青木氏試算)、機械受注統計と建築着工面積との重相関を利用する方法(本行調査部試算)が考えられる。

後者は次の如き方法による。

$$I_f t = 2.339 S_t + 8.102 B_t - 38.3$$

$$R^2 = 0.9825$$

I_t : 民間設備投資 (GNP統計季節調整済)

S : 機械販売額 (機械受注、統計、季節調整済、
月平均)

B : 建築着工面積 (建築動態統計、会社その他
の団体、季節調整済、月平均)

単位 I_f : 10 億円、 S : 億円、 B : 1万平方米

サンプル期間 33/1 ~ 3 ~ 37/10 ~ 12.

2. 在庫投資

a. 在庫投資に関しては現在の推計自体にもいろいろ問題が多いものと思われ、これを更に速報数字を早めることは、非常に困難である。

b. 現在の段階では、通産省の各種在庫指数、商業動態統計などの部分指標を組み合わせて或る程度のマクロベースの在庫投資を最近時点に至るまで推定することが可能であるという程度であり、その試みは本調査部においてもなされている。

(両報調査月報 38/3, 8号, 38/12号参照)

ただし、このような方法による推計の信頼度を高めるためには今後になお、研究改良の要が多分にある。

四半期別暫定国民所得統計と年度確定報告の四半期統計との推計方法の相違

(四半期別分科会資料 No. 2-1)

	四 半 期 別 暫 定 報 告	年 度 報 告
<p>I 国民総支出 A 個人消費支出</p>	<p>家計調査月報、農家経済調査月報、国鉄取員生計調査等を用い、人的方法により推計した個人消費支出の伸びで、前年同期実績総額（費目別でなく）を延長</p>	<p>① 飲食費 } ② 被服費 } 家計調査年報、農家経済調査年報等による人的方法により推計した消費支出の伸びで物的推計による基準年次の額を延長。 ③ 光熱費 } ④ 住居費 地代家賃は、分配面求められる総地代家賃から、生産用を控除、公営給与住宅分を加算して推計。地代家賃以外の住居費は人的方法による推計額から地代家賃分を控除して推計。 ⑤ 雑費 人的方法による推計額に、金融機関等の帰属サービス、社会保険による医療現物給付、本邦人海外消費を加算し、税外負担、火災保険料（家賃に含まれている。）、個人向の振替的支出等を控除する。 四半期分割には、原則として、人的方法による四半期別の費目別家計費に世帯数を乗じ、その合計額に対する割合によって、費目別の年度推計額を割り求める方法をとる。住居費中の地代家賃、雑費における調査項目については、別途四半期分割を行なう。</p>

	四 半 期 別 暫 定 報 告	年 度 報 告
2. 民間総資本形成		
(1) 個人住宅	農家併用住宅の居住部分、農家経済調査月報を用い延長推計。	農家経済調査年報を用い直接推計し、四半期別には、建築動態統計の農林水産業併用住宅の傾向による。 農家住宅以外は四半期推計の積み上げである。
(2) 生産者耐久施設	① 法人企業 36年度までは、200万円以上法人企業統計季報による固定資産新設額を、前年度の全規模推計額と、季報新設額の割合によって拡大。 37年度は、200万円未満についても季報の調査がなされたので、それを採用。 ② 個人企業 (ア) 農業 農家経済調査月報を用い延長推計。 (イ) 非農業 個人業主所得×投資率 で推計	36年度までは、200万円以上季報新設額を、法人企業統計年報による有形固定資産の200万円以上、全規模の割合によって拡大。 37年度は、四半期の積み上げに若干調整を加えた。 農家経済調査年報を用い直接推計し、四半期分割は、農業個人業主所得の傾向による。 四半期報告の場合と同様だが、個人業主所得および投資率は年度資料により推計。
(3) 在庫品増加	① 法人企業 200万円以上在庫残高の全規模への拡大に、前年度比率を用い、新設法人分も前年同期のものを採用 ② 個人企業 (ア) 農家 36年度までは農家経済調査月報を用い延長推計。 37年度からは、食糧庁米麦等現在高から直	拡大率に 法人企業統計年報よりの比率を用い、新設法人分を同年報、税務統計を利用して推計 農家経済調査年報を用い直接推計 四半期分割は、36年度までは、ノリ当り軽農産物在庫額の傾向により、37年度は、四半期報告の傾向による。

	四 半 期 別 暫 定 報 告	年 度 報 告
<p>在庫品増加(つぎ)</p> <p>3. 政府の財貨サービス購入</p>	<p>接推計。</p> <p>(イ) 非農業</p> <p>個人業主所得×投資率で推計</p> <p>① 4-6月) 期 7-9月) 年度実績見込額(当初予算ベースによる)を、前年度四半期別比率で分割している。特に地方財政の年度実績見込額は、地方財政計画等を資料にして調整局で推定するものによっているが、これが実績を相当下廻ることが多い。</p> <p>② 10-12月期 中央財政の一般会計、非企業特別会計、企業特別会計については、4-6月、7-9月期に遡って3期にわたって実績をとっている。</p> <p>③ 1-3月期 年度実績見込額より4-6月、7-9月、10-12月期の推計額を控除することによって得られる。</p> <p>年度実績見込額が、歳出総計自体で年度決算のそれより低いのが通常であるので、年度計数より小なることが多い。</p>	<p>四半期報告の場合と同様だが、個人業主所得および投資率は年度資料により推計</p> <p>決算項目別、四半期別積上げによる。但し、企業会計については、食糧在庫を除き四半期別計数が得られないので、4等分している。</p>

	四 半 期 別 暫 定 報 告	年 度 報 告
Ⅱ 分配国民所得		
1. 勤 勞 所 得	<p>① 賃金俸給</p> <p>(i) 農林水産業 前年同期実績を延長</p> <p>(ii) 非農林水産業 ノ人当り賃金×雇業者数 で推計</p> <p>② その他</p> <p>(i) 重役俸給 前年同期実績を賃金、俸給の伸びで延長</p> <p>(ii) 社会保険料雇主負担分 暫定計数による。</p> <p>(iii) 歳 費 地方分について、財政計画により延長</p> <p>(iv) 兼業、チップ 賃金俸給所得にある割合を乗ずる。</p>	<p>農業は直接推計、林水産業は延長推計し、四半期報告のとき利用できなかった年報などの資料を使用する。</p> <p>四半期分割には、四半期報告の比率による。</p> <p>四半期報告と推計方法は全く同じであるが、四半期報告の実際利用できなかった資料を使用する。</p> <p>「法人企業統計年報」により推計し、賃金俸給の中の重役俸給の傾向で四半期に分割する。</p> <p>確定係数による。</p> <p>決算額による。</p> <p>同じ方法による。</p>
2. 個人業主所得	<p>① 農林水産業 農 業 「農家経済調査」月報の傾向で延長</p>	<p>「農家経済調査」年報および農業調査（農家戸数）により直接推計、四半期報告の比率により四半期分割。</p>

	四 半 期 別 暫 定 報 告	年 度 報 告
	<p>林業 延長推計。</p> <p>水産業 延長推計。延長指数の漁獲量が一般海面のみ</p> <p>② 非農林水産業 各産業ごとに原則として当期の生産および物価指数により延長推計 (貸出残高×約定利率)の前年同期化により延長</p> <p>① 田畑小作料 前年同期実績をそのまま使用</p> <p>③ 地代家賃 延長推計</p> <p>④ その他 前年同期実績をそのまま使用</p>	<p>延長推計であるが、延長指数に用いる素材生産量が年度調整値、四半期報告の比率により四半期分割。</p> <p>延長推計であるが、延長指標に用いる漁獲量に総漁獲量をとる。四半期報告の比率により四半期分割。</p> <p>「個人企業経済調査」を基礎として国税庁統計を利用して推計、四半期報告の比率により四半期分割 財務諸表より直接推計。</p> <p>確定資料により直接推計、四半期分割は、田小作料は10～12月期、1～3月期に、畑小作料は7～9、10～12、1～3月期に等分する。</p> <p>33年の計数を基準として延長推計、四半期分割には、家賃指数合計額に対する各期の家賃指数の比を用う。</p> <p>28年度の計数を基準として延長推計、四半期分割は4等分。</p> <p>各法人の法人税申告書の所得金額に所定の調整を行なって推計し、四半期分割には「6ヶ月決算法人の申告状況」、「法人企業統計年報の営業損益」などを用いる。</p>
3 個人利子所得		
4 個人賃貸料所得		
5 法人所得	<p>主として、国税庁の「1億円以上のヶ月法人の決算状況」 「法人企業統計速報」などにより延長する。</p>	

物的方法による昭和35~37年の四半期別国内総固定資本形成の推計値とその検討表

(四半期別分科会資料 No. 4-1)

第4 人的および物的方法による国内総固定資本形成の推計結果の比較(付 投資財出荷指数)

(単位 10億円)

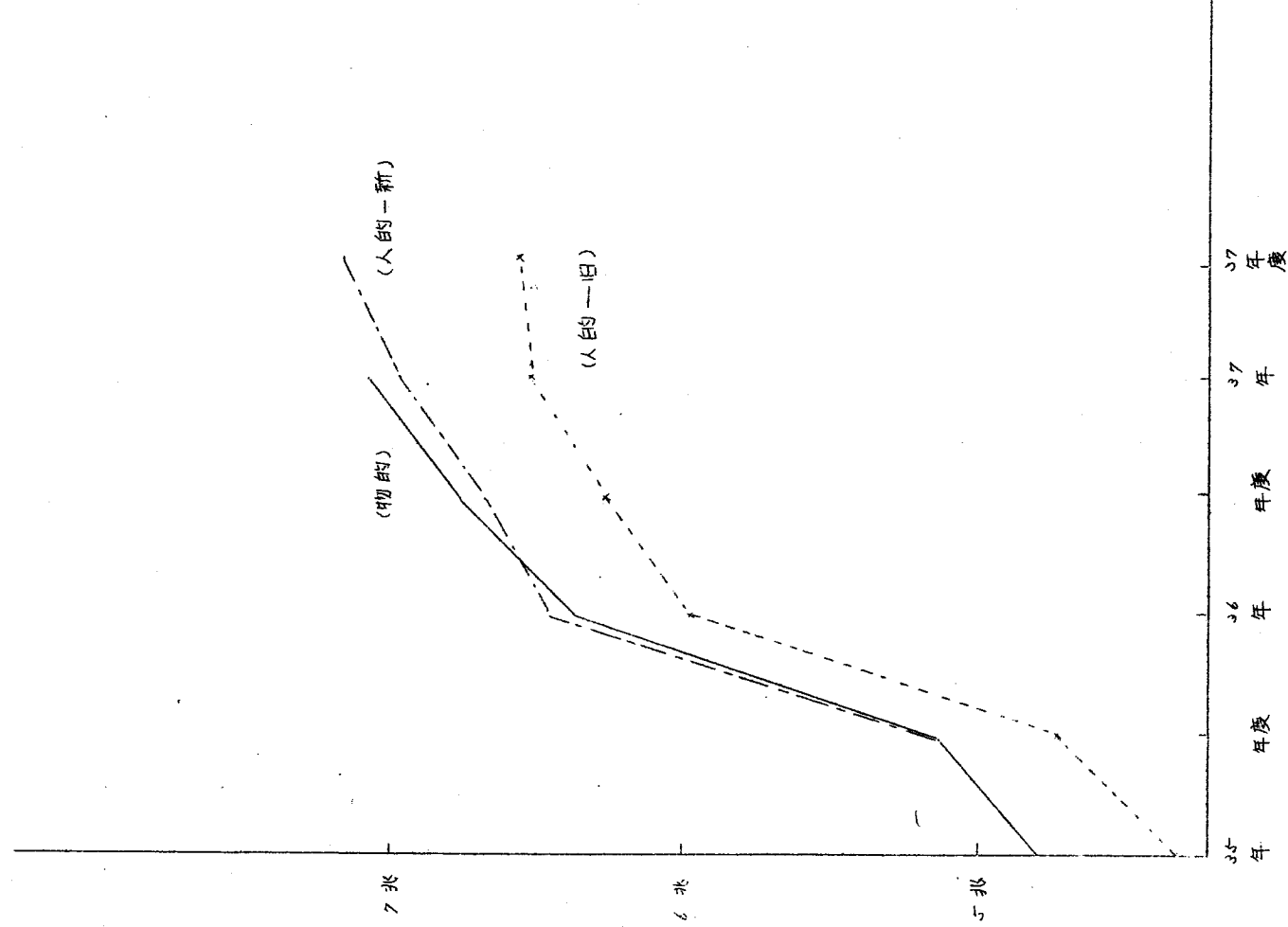
期 別	物 的	人 的 (新)	人 的 (旧)	投 資 財 出 荷 指 数	資 本 財 出 荷 指 数	建 設 資 財 出 荷 指 数
35年 1~3	1.084		1.043	90.2	89.0	92.6
4~6	1.139	97.5	85.2	95.4	93.9	98.7
7~9	1.237	1.221	1.126	104.8	106.5	101.3
10~12	1.353	1.381	1.319	109.6	110.6	107.4
35年計	4.813	—	4.340	100.0	100.0	100.0
36年 1~3	1.393	1.582	1.427	110.9	113.3	105.9
35年度計	5.122	5.159	4.723	—	—	—
36年 4~6	1.558	1.392	1.239	119.3	122.0	113.7
7~9	1.649	1.649	1.544	130.6	137.2	117.1
10~12	1.793	1.843	1.775	135.0	141.2	122.4
36年計	6.393	6.466	5.985	—	—	—
37年 1~3	1.764	1.811	1.715	133.9	142.0	117.2
36年度計	6.765	6.694	6.274	—	—	—
37年 4~6	1.768	1.604	1.439	134.3	142.8	116.9
7~9	1.745	1.722	1.594	134.6	142.2	119.1
10~12	1.806	1.863	1.786	138.1	142.8	128.4
37年計	7.083	7.000	6.535	—	—	—
38年 1~3	—	1.899	1.755	137.8	147.6	117.7
37年度計	—	7.188	6.574	—	—	—

(注) 投資財は資本財(付加価値ウエイト1978.6)と建設資財(付加価値ウエイト892.8)を合計したものである。

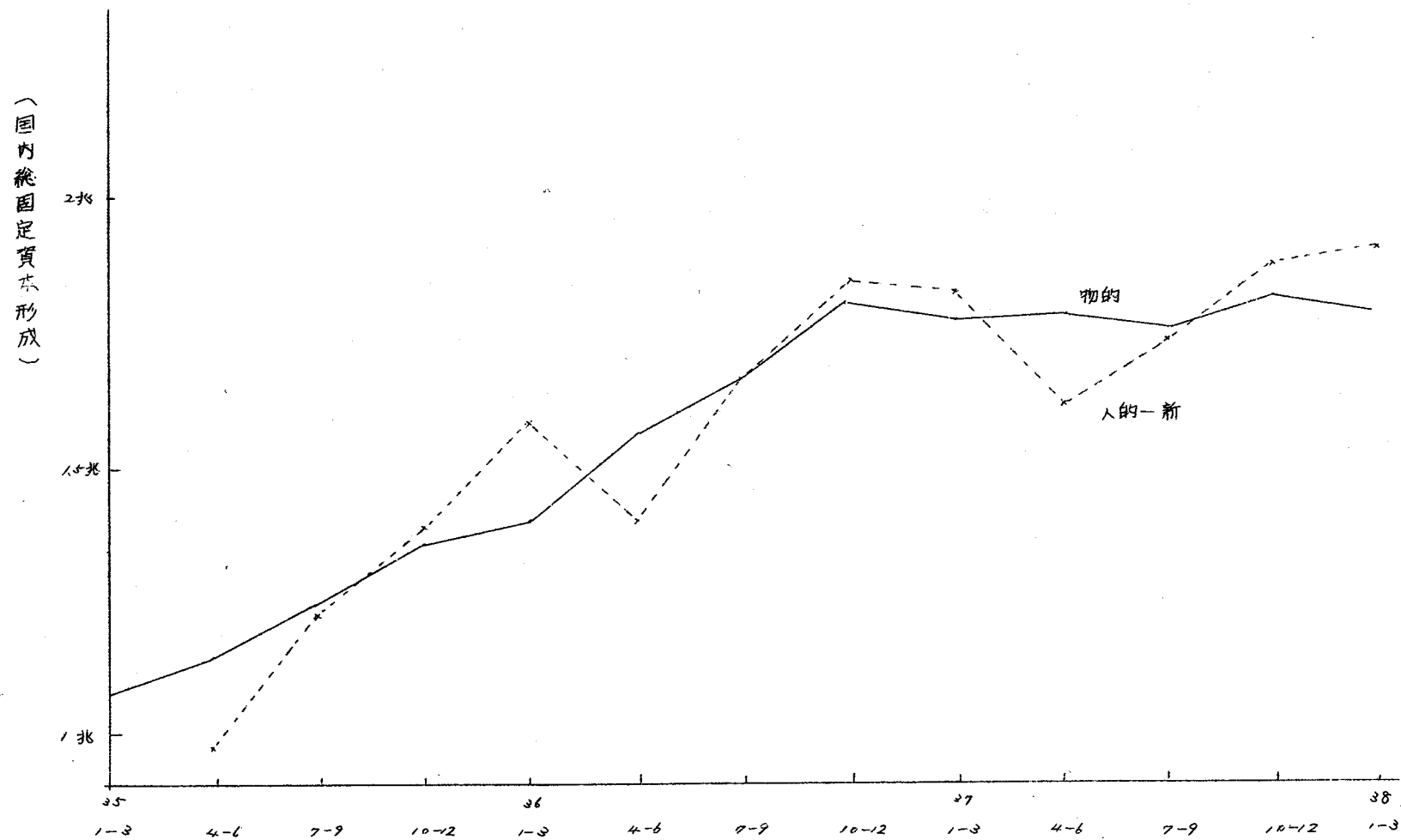
資本財には、機械類のうち、民生用を除く殆んどのもので、鋼管、鋼索、ドラム缶、電線ケーブルが含まれる。

建設資財には、亜鉛鉄板、全網、鉄橋物、セメント、ガラス等の窯業製品、製材、コンクリート管、石棉管、金属製建具等が含まれる。

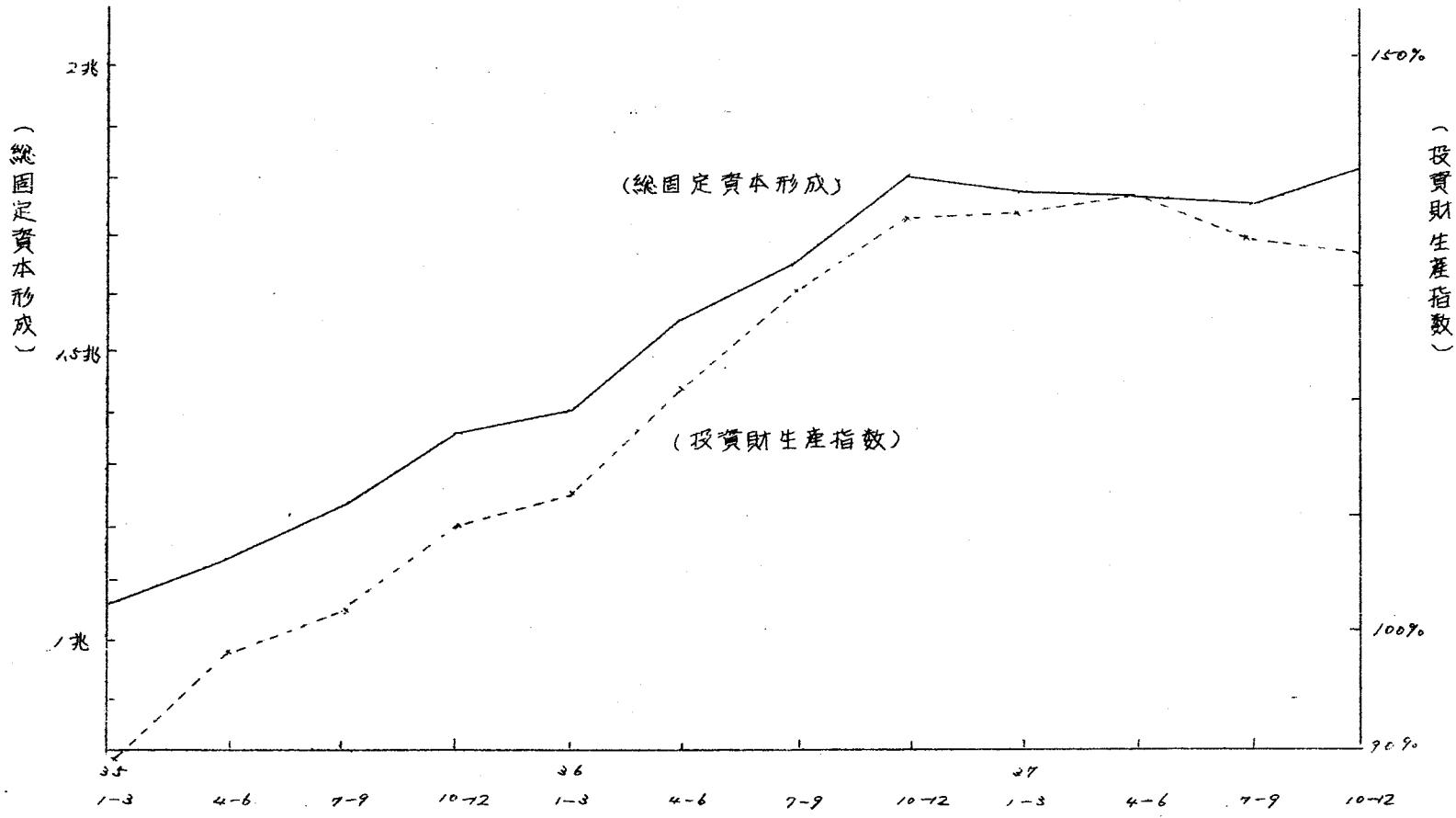
付図ノ 人的および物的方法による国内総固定
資本形成の推計値の比較



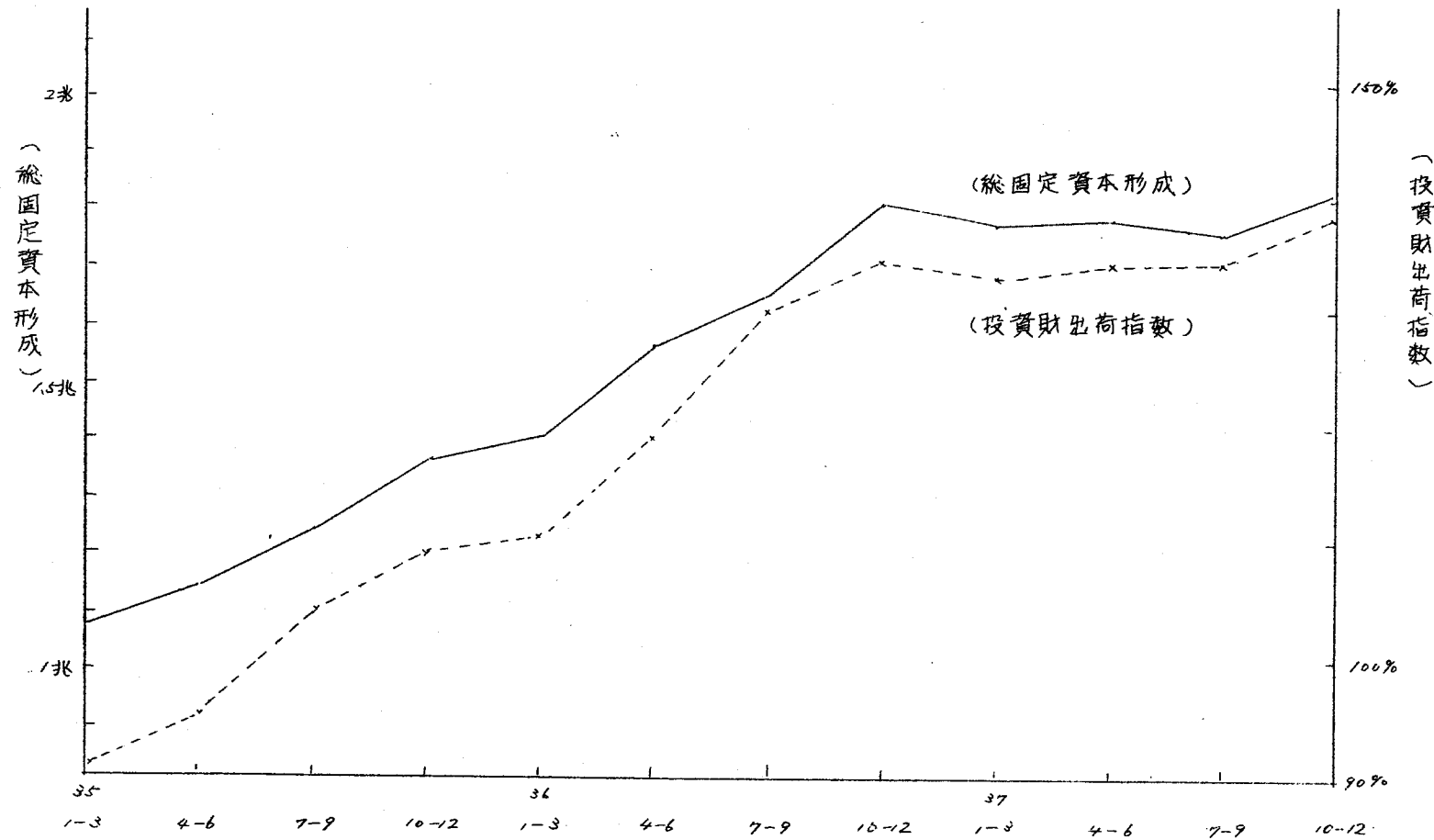
付図2 人的および物的方法による国内総固定資本形成の推計値の動き



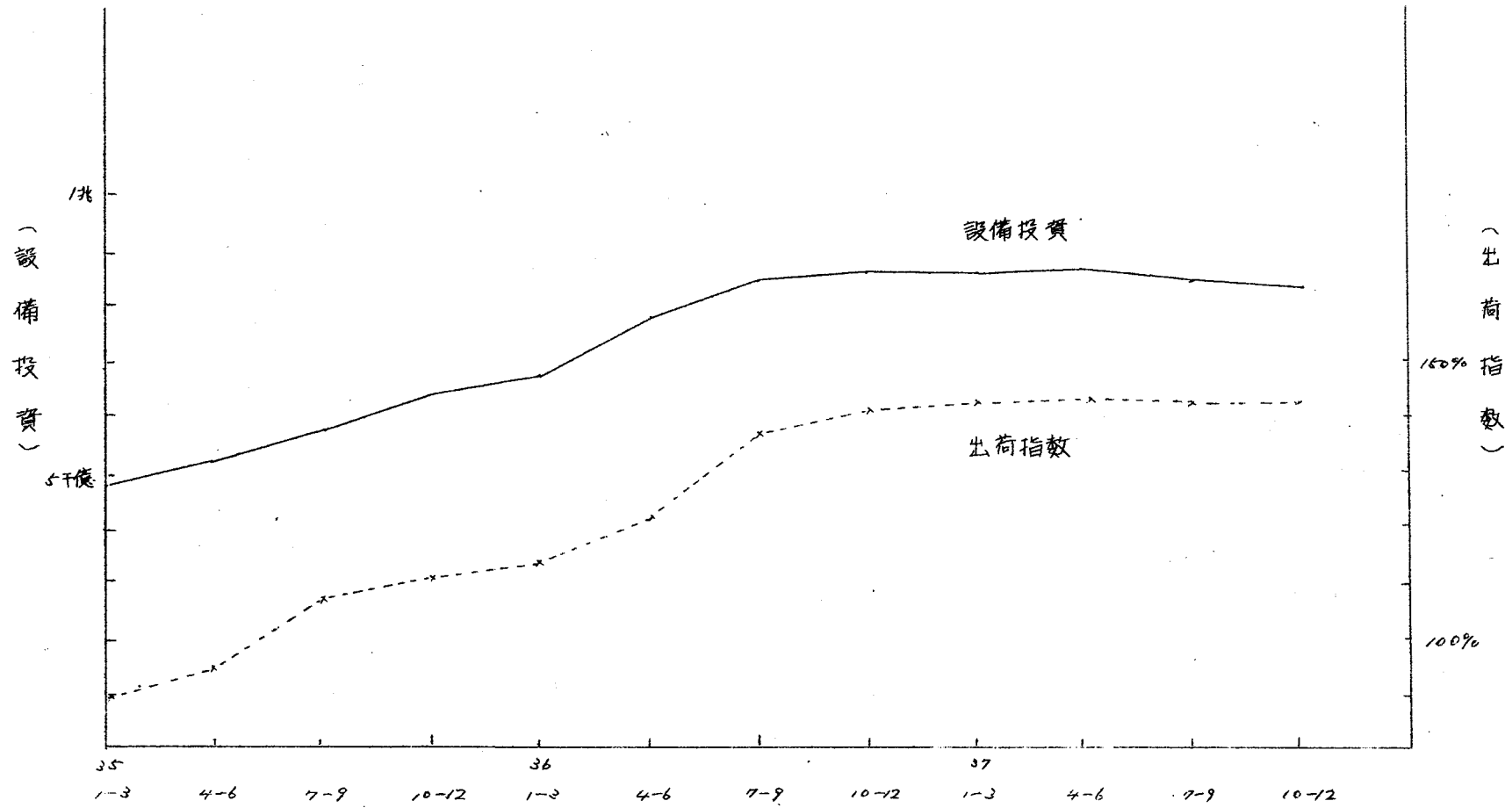
付図3 物的方法による4半期別国内総固定資本形成の推計値と投資財
 生産指数(35年基準生産額ウエイト・通産省)の動き
 投資財 = 資本財(含輸送機械)・建設資材



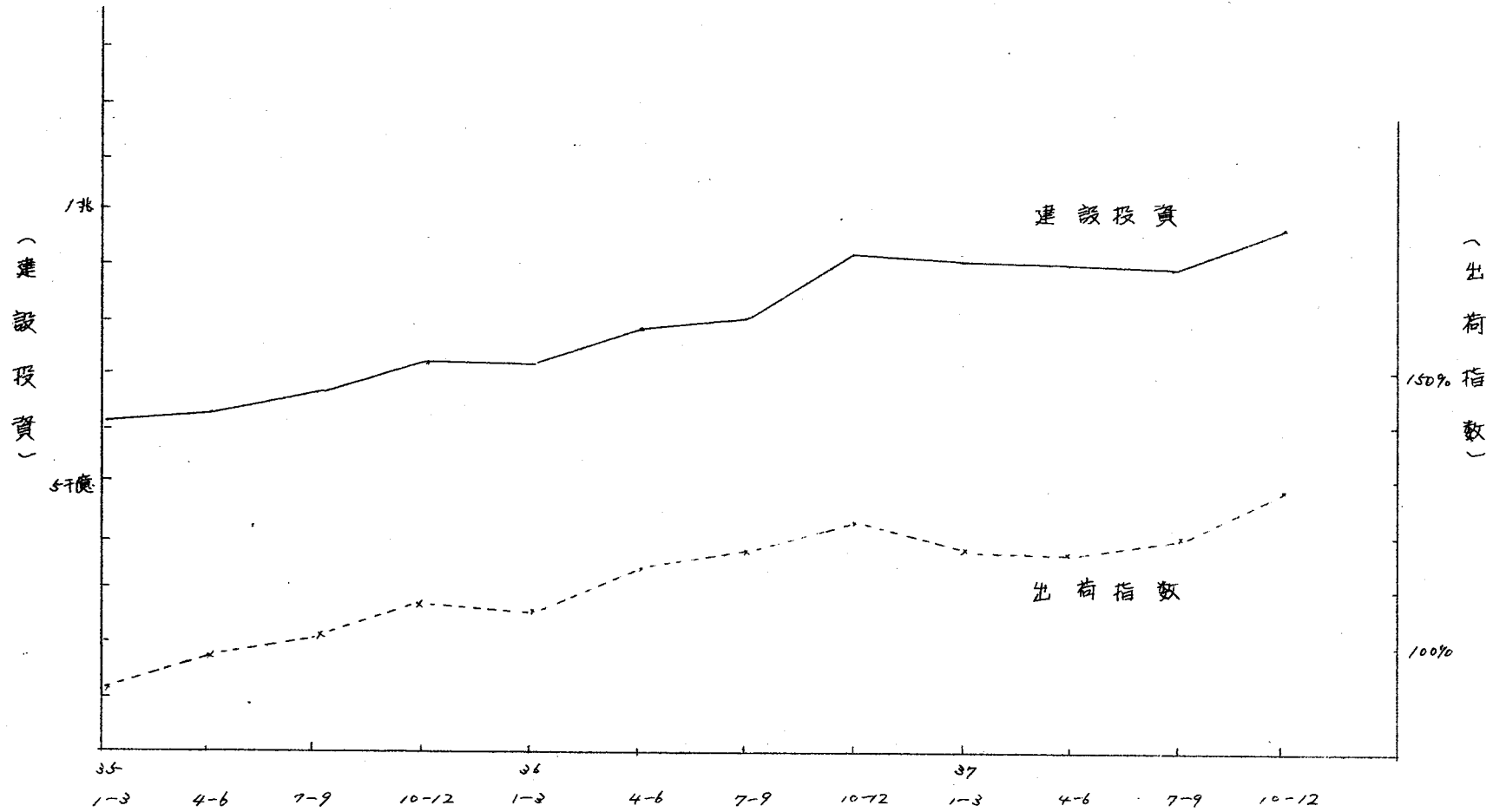
付図 4 物的方法による4半期別国内総固定資本形成の推計値と
投資財出荷指数（35年基準・通産省）の動き



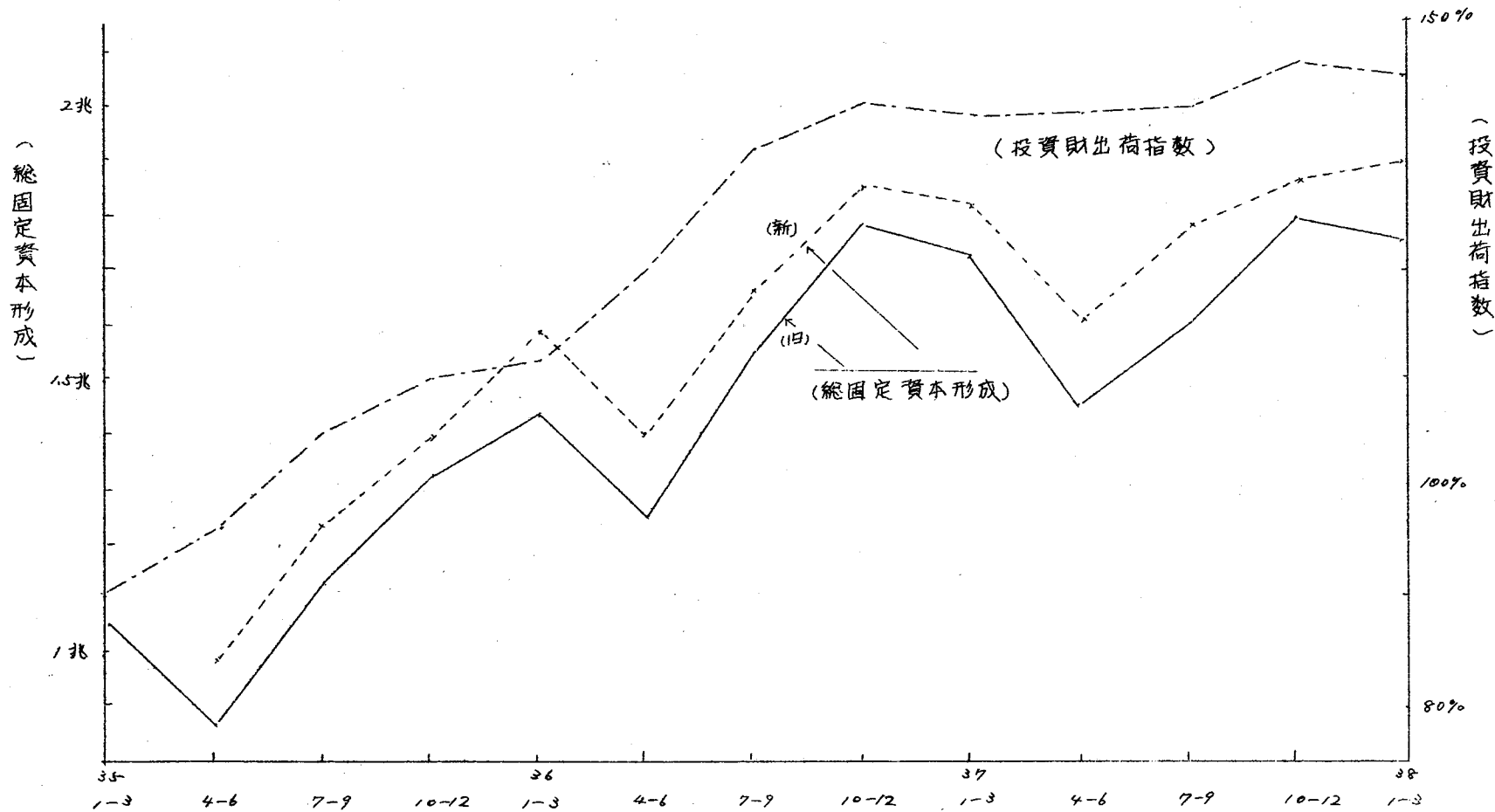
14図 5 設備投資（機械装置）と資本財出荷指数の動き



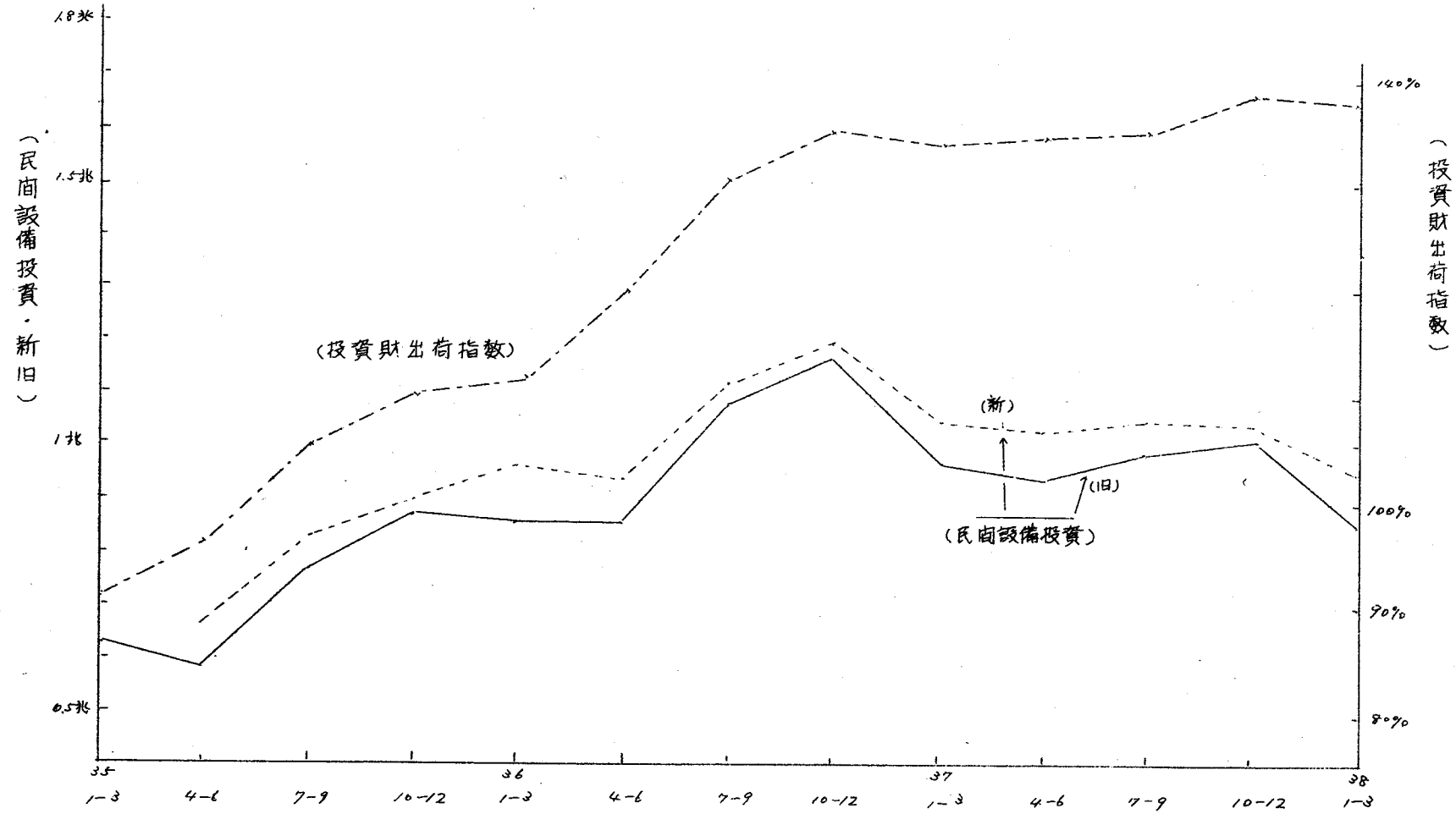
付図6 建設投資（建物・構築物）と建設資財出荷指数の動き



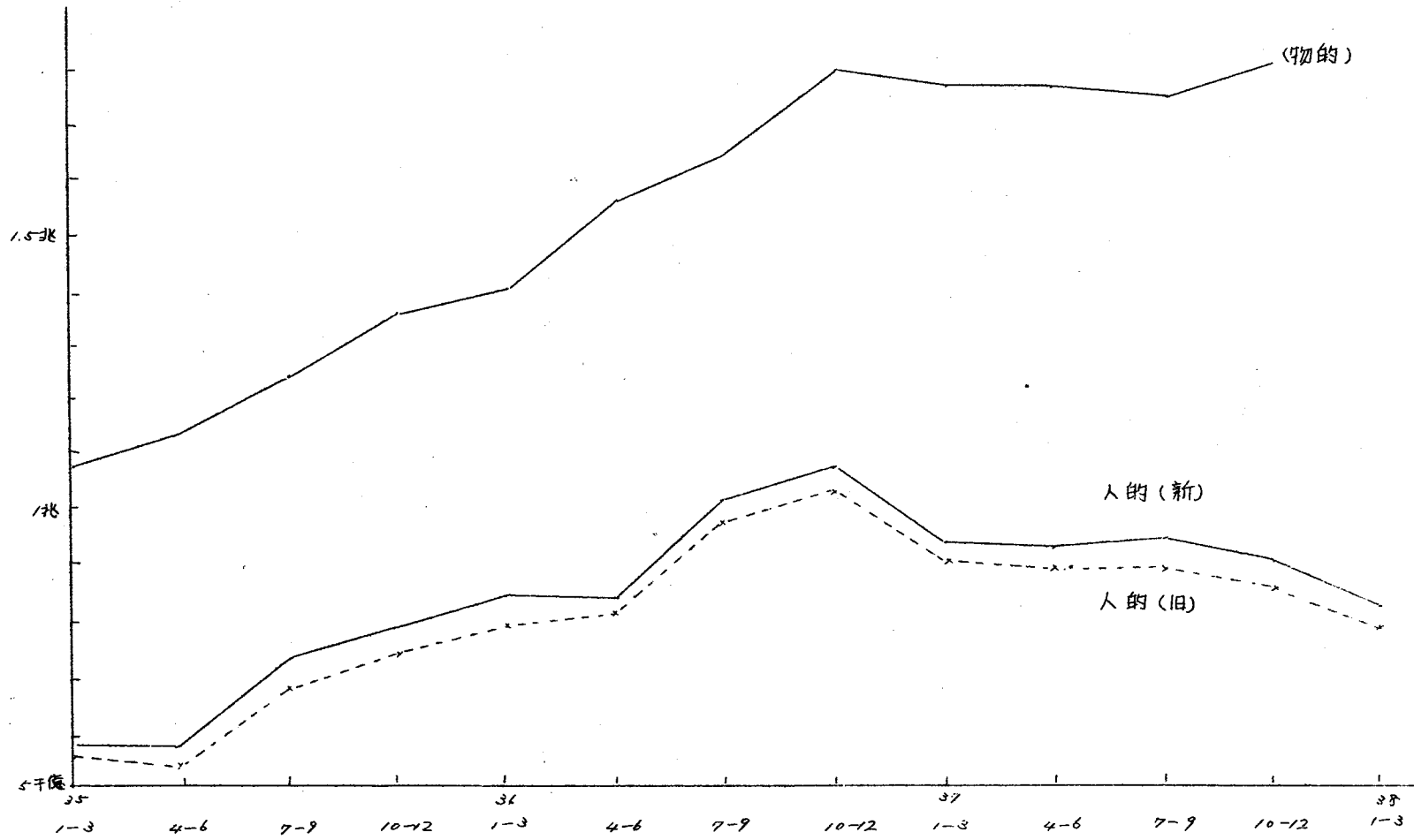
付図7 人的方法による4半期別国内総固定資本形成の推計値と
投資財出荷指数(35年基準・通産省)の動き



付図8 人的方法による4半期別民間設備投資(新・旧)の推計値と
投資財出荷指数(35年基準・通産省)の動き

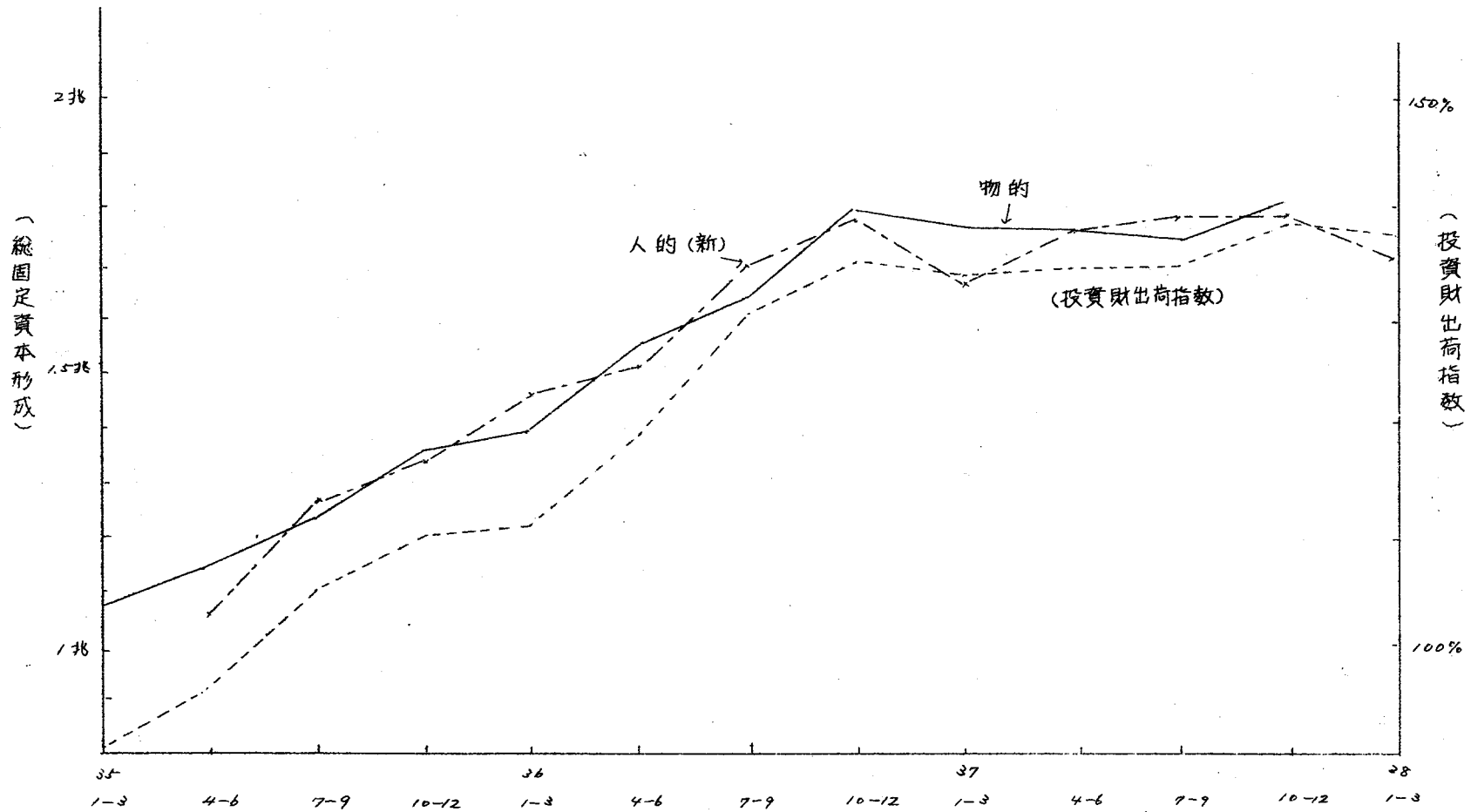


付図 9 物的方法による国内総固定資本形成と人的方法による法人設備投資の動き



付図 10 人的および物的方法による総固定資本形成の推計値と投資財出荷指数の動き。

(人的の場合政府投資は出納事務処理の否みを修正した。)



付図 11 人的および物的方法による総固定資本形成の推計値と投資財出荷指数の動き
 (人的の場合、政府および法人は帳差処理の否みを調整した。)

